

## 事 業 計 画 書 目 次

[ 市民局 ]

3 款 2 項 3 目

(单位:千円)



# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	3 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	瀬谷区総合庁舎維持管理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	85,393	0	0	7,700	3,000	74,693
令和7年度	767,758	0	14,067	7,500	6,000	740,191
増▲減	▲682,365	0	▲14,067	200	▲3,000	▲665,498

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費 752,158	747,607	155,018	152,942	152,942
	市債+一般財源 730,890	726,191			
決算	事業費 759,050	728,057	155,018	152,942	152,942
	市債+一般財源 740,155	706,399			

事業概要 (アクティビティ)	瀬谷区総合庁舎における庁舎管理の業務を一括して同一事業者に委託する「包括的民間委託」により実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
適切な維持管理・運営のモニタリング	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	次期事業における維持管理	次期事業における維持管理	次期事業における維持管理	次期事業における維持管理
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
適切な施設の維持管理・運営	単位	目標	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理	安全な施設の維持管理	安全な施設の維持管理	安全な施設の維持管理
		実績	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営				
事業目的	瀬谷区総合庁舎は、再整備・維持管理・運営をPFI事業により実施してきましたが、令和7年度末で現事業が終了するため、今後の維持管理業務については、効率的かつ効果的な運営を継続するため、庁舎管理に係る業務を一括して同一事業者に委託する「包括的民間委託」により実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	維持管理等連絡会：毎月（4月～3月） 事業費支払：（上半期分、下半期分）							
事業開始年度	PFI事業：平成16年度、包括的民間委託：令和8年度～							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 アドバイザリー委託費	0	500	▲500	事業進捗による減
	2 維持管理費	85,393	767,258	▲681,865	事業進捗による減
細事業合計		85,393	767,758	▲682,365	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 伊藤 敬	
--	-------------	------------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	3 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	戸塚区総合庁舎整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	555,294	0	0	8,007	0	547,287
令和7年度	566,998	0	0	17,516	0	549,482
増▲減	▲11,704	0	0	▲9,509	0	▲2,195

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費 544,516	559,128	171,936	175,287	178,703
	市債+一般財源 534,444	547,186		171,936	175,287
決算	事業費 542,041	549,865		171,936	178,703
	市債+一般財源 534,347	542,829			

事業概要 (アクティビティ)	PFI事業（戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業）において再整備し、平成25年2月末に竣工した戸塚区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
適切な維持管理・運営のモニタリング	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	事業終了予定	事業終了予定	事業終了予定
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営	维持管理・運営	事業終了予定	事業終了予定	事業終了予定
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
適切な施設の維持管理・運営	単位	目標	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	事業終了予定	事業終了予定	事業終了予定
		実績	適切な施設の維持管理・運営	適切な施設の維持管理・運営	適切な施設の維持管理・運営	事業終了予定	事業終了予定	事業終了予定
事業目的	旧戸塚区総合庁舎は昭和40年に建設した建物であり、老朽化と狹隘化が進んでいたため、戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業において整備した公益施設に平成25年3月に移転しました。公益施設の整備・維持管理運営にあたってはPFI事業で行い、平成21年度の公募による事業提案の審査を経て、平成22年第2回市会定例会においてアートブレックス戸塚株式会社をPFI事業者とすることが議決されました。平成22年度に公益施設の設計、23年に工事着工、25年2月末に竣工し、3月から供用開始しています。また、平成29年度には、2階と3階を結ぶエスカレーターを設置しました。令和8年度は、引き続き、PFI事業による総合庁舎の維持管理運営業務を実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）							
根拠・データ等	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業事業契約							
事業スケジュール	PFI事業維持管理・運営部会：毎月（4月～3月） サービス購入料支払：（上半期分、下半期分）							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 維持管理・運営費、設計建設費	■■■	543,998	■■■	事業契約に基づく増
	2 アドバイザリー委託費	■■■	23,000	■■■	事業進捗による減
	細事業合計	555,294	566,998	▲11,704	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 伊藤 敬	
--	----------	---------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	3 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	区庁舎設備改修等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	806,013	0	33,372	93,833	684,000	▲5,192
令和7年度	607,041	5,017	35,044	115,547	434,000	17,433
増▲減	198,972	▲5,017	▲1,672	▲21,714	250,000	▲22,625

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	742,591	770,688	172,586	62,011
	市債+一般財源	459,975	623,215	172,586	62,011
決算	事業費	836,378	633,646		
	市債+一般財源	528,328	550,587		

事業概要 (アクティビティ)	区庁舎や駐車場などの設備改修等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設備改修等	単位	目標	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
		実績	適宜	適宜	△	△	△	△
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
適切な設備改修等	単位	目標	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持
		実績	安全な設備等の維持	△	△	△	△	△
事業目的	本事業は、各区共通の施設設備の課題に対応するため、開始しました。経年劣化が進んできている庁舎施設が増加しており、市民サービスや職員の安全性の確保のため、庁舎施設等に対して改修等を行い、施設の利便性の向上や施設の長寿命化を図ります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎駐車場条例							
根拠・データ等	横浜市庁舎駐車場の管理運営に関する基本協定書							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>区庁舎駐車場維持管理事業 H17～</li> <li>区庁舎敷地・床取得調整事業 H17～</li> <li>区庁舎等改善事業 H22～</li> <li>区庁舎再整備等検討事業 R8～</li> </ul>							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 開港記念会館保存改修事業	0	10,038	▲10,038	事業進捗による減
	2 区庁舎敷地・床取得事業	■■■	5,500	■■■	事業進捗による減
	3 区庁舎駐車場改善事業	12,183	13,775	▲1,592	事業進捗による減
	4 区庁舎等改善事業	781,370	577,728	203,642	事業進捗による増
	5 区庁舎再整備等検討事業	■■■	0	■■■	事業進捗による増

細事業合計	806,013	607,041	198,972	
-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 伊藤 敬	
--	-------------	------------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	3 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	地区センター再整備等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	161,308	0	0	22,000	83,000	56,308
令和7年度	449,752	0	0	3,000	395,000	51,752
増▲減	▲288,444	0	0	19,000	▲312,000	4,556

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	643,472	290,902	405,015	119,150
	市債+一般財源	635,157	290,902	405,015	119,150
決算	事業費	558,068	209,859		
	市債+一般財源	550,391	209,859		

事業概要 (アクティビティ)	市民の様々な地域活動や交流の拠点となる地区センターの維持に必要な再整備や修繕等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地区センター体育室 空調設置数	単位	目標	3	3	3	1	3	0
	箇所	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地区センター体育室 空調設置率	単位	目標	88	91	95	96	100	
	%	実績	88	91				
事業目的	地区センター体育室への空調機設置を引き続き進め、熱中症等の事故防止を図ります。 地区センターの管理に活用されているシステムなどのICT環境を適切に管理・運用し、利用者サービスの維持・向上を図ります。 その他、危険個所の改修など地区センター等の修繕等を実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市地区センター条例							
根拠・データ等	地区センター利用者数 令和6年度：6,887,292人 (81館) 令和5年度：6,411,617人 (81館) 令和4年度：5,818,794人 (81館)  コミュニティハウス利用者数 令和6年度：1,077,902人 (39館) 令和5年度：995,004人 (37館) 令和4年度：909,428人 (36館)							
事業スケジュール	★地区センター体育室空調設置：令和9年度完了に向けて、整備を進めます。							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 修繕費等	73,630	229,487	▲155,857	事業進捗による減
	2 ICT関係費	1,888	3,354	▲1,466	事業進捗による減
	3 共通事務費	312	336	▲24	事業進捗による減
	4 地区センター体育室空調設置	85,478	216,575	▲131,097	事業進捗による減

細事業合計	161,308	449,752	▲288,444	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 細谷 晃道		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	3 目	政策群番号	08	施策群番号
事業名称	コミュニティハウス整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	264,668	0	0	112,662	133,000	19,006
令和7年度	210,649	0	0	21,823	175,000	13,826
増▲減	54,019	0	0	90,839	▲42,000	5,180

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	303,538	219,894	157,050	17,023
	市債+一般財源	303,538	209,894	157,050	17,023
決算	事業費	205,845	214,015		
	市債+一般財源	205,845	204,080		

事業概要 (アクティビティ)	中学校区程度に1館を目途に、市民の様々な地域活動の拠点となる施設としてコミュニティハウスを整備します。 コミュニティハウスの受益者負担の適正化について検討します。																			
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度												
新設数	単位	目標	1	2	1	1														
	館	実績	1	2																
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度												
整備率	単位	目標	82	82	83	84	84													
	%	実績	82	82																
事業目的	平成7年度の方針決裁で、既存施設の転換や保有地の活用など、多様な手法により、中学校区程度に1館を目途にコミュニティハウスを整備することとしています。																			
	<p>＜整備概要＞          規模：延床面積300m<sup>2</sup>（既存施設転換型は当該施設の規模）          整備内容：（共通機能）交流機能、学習・集会機能・事務サービス機能                            （地域ニーズ機能）図書機能、児童育成機能、厨房機能、工芸機能など          整備手法：学校施設活用型 余裕教室の活用（教育委員会事務局所管）                            既存施設転換型 青少年図書館の転換等                            公共施設併設型 地域ケアプラザとの併設等                            単館整備型 保有地活用、用途廃止等の公共施設の活用、再開発ビル等の床取得など                            新たな整備手法 小規模整備、空き店舗・空家活用       </p>																			
背景・課題																				
根拠法令・方針決裁等	地区センター条例 平成7年度市地施第32号「コミュニティハウスの整備に係る基本方針について」																			
根拠・データ等	<p>＜手法別整備実績＞令和7年3月31日</p> <table> <tr> <td>学校施設活用型</td> <td>80館</td> </tr> <tr> <td>既存施設転換型</td> <td>12館</td> </tr> <tr> <td>公共施設併設型</td> <td>7館</td> </tr> <tr> <td>単館整備型</td> <td>20館</td> </tr> <tr> <td>新たな整備手法</td> <td>0館</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119館</td> </tr> </table>								学校施設活用型	80館	既存施設転換型	12館	公共施設併設型	7館	単館整備型	20館	新たな整備手法	0館	計	119館
学校施設活用型	80館																			
既存施設転換型	12館																			
公共施設併設型	7館																			
単館整備型	20館																			
新たな整備手法	0館																			
計	119館																			
事業スケジュール	開館予定 7年度：たかた、庄戸 8年度：都岡小																			
事業開始年度	平成7年度																			

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	共通事務費	■■■	383	■■■	事業進捗による減
	2	コミュニティハウス12条点検等委託	■■■	200	■■■	事業進捗による減
	3	新設整備	163,451	34,537	128,914	事業進捗による増
	4	学校建替えに伴う複合化	100,675	175,529	▲74,854	事業進捗による減

細事業合計	264,668	210,649	54,019	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 細谷 晃道		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	3 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	上郷・森の家改修運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	130,614	0	0	0	5,000	125,614
令和7年度	126,465	0	0	0	0	126,465
増▲減	4,149	0	0	0	5,000	▲851

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	121,385	121,385	194,354	125,054
	市債+一般財源	121,385	121,385	194,354	125,054
決算	事業費	121,318	123,126	125,054	125,054
	市債+一般財源	121,318	123,126		

事業概要 (アクティビティ)	PFIにおいて改修し、令和元年9月にリニューアルオープンした横浜市上郷・森の家の維持管理・運営を実施します。 ※平成30年12月31日まで公益財団法人緑の協会が運営していました。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
適切な維持管理・運営	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営	维持管理・运営	维持管理・运営	维持管理・运営	维持管理・运営
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
適切な施設の維持管理・運営	単位	目標	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営
		実績	安全な施設の維持管理・運営	安全な施設の維持管理・運営	维持管理・运営	维持管理・运営	维持管理・运営	维持管理・运営
事業目的	「横浜市上郷・森の家」は、横浜の貴重な自然に触れる事のできる環境の中で、宿泊等の機会を通じて、市民の皆さんに様々な体験、相互交流及び学びの場を提供することにより、ふるさと意識及び連帯感の醸成を図ることを目的に、平成4年7月に開設した研修・宿泊施設です。 施設開設から28年が経過して老朽化が進み、一般宿泊者等が減少傾向にあるため、施設（ハード）及び運営（ソフト）の双方を連動させた施設改修や運営改善をPFI事業で実施し、令和元年9月にリニューアルオープンをしました。令和8年度は、引き続き、PFI事業による維持管理・運営を実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市上郷・森の家条例、横浜市上郷・森の家条例施行規則							
根拠・データ等	上郷・森の家改修運営事業事業契約							
事業スケジュール	平成29年度：アドバイザリー業務委託 平成30年度：アドバイザリー業務委託、土地購入、PFI契約、設計、改修工事 令和元年度：改修工事、リニューアルオープン 令和2年度：維持管理・運営 ※PFI事業契約期間：平成30年6月5日から令和17年3月31日まで							
事業開始年度	平成4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 PFI事業	123,892	121,854	2,038	契約変更による増
	2 アドバイザリー事業等	■■■	4,449	■■■	事業進捗による増
	3 共通事務費	■■■	162	■■■	

細事業合計	130,614	126,465	4,149
-------	---------	---------	-------

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 伊藤 敬	
--	-------------	------------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	3 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	子どもの遊び場等遊具保全事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,058	0	0	40	0	2,018
令和7年度	2,058	0	0	31	0	2,027
増▲減	0	0	0	9	0	▲9

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	7,058	2,058	2,058	2,058
	市債+一般財源	7,027	2,027	2,018	2,018
決算	事業費	6,029	2,024	2,018	2,018
	市債+一般財源	5,987	1,984		

事業概要 (アクティビティ)	子どもの遊び場の遊具について、経年劣化した消耗部材の修繕及び撤去をし、より安全に遊具を使用できる環境を整えます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区配件数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	区	実績	7	8				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
修繕件数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	件数	実績	12	13				
事業目的	公園等の遊具事故を受け、平成19年度に子どもの遊び場の遊具等の緊急修繕を実施しましたが、緊急修繕時には異常がなかった遊具も、消耗部材等は経年劣化しており、利用者の安全確保を図るため、子どもの遊び場に設置された遊具の予防保全を行います。							
背景・課題	日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」の見直しに伴い、各区において相当数の不適合遊具が存在します。各遊び場において、必要な遊具の整理を行うことや、経年劣化が著しい遊具の撤去が必要になっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市遊び場要綱及び各区遊び場事務取扱要領、横浜市公園施設点検マニュアル							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの遊び場設置数 令和3年度 162、令和4年度 163、令和5年度 158、令和6年度 156 ※設置数は減少傾向にあります、遊具等の消耗部分の経年劣化は年々進むので、今後も順次補修等が必要になります。</li> <li>保全費実績（予算額・区要求額）（千円） 令和3年度 2,058・4,862 令和4年度 2,058・2,734 令和5年度 2,058・2,108 令和6年度 2,058・5,695</li> </ul>							
事業スケジュール	横浜市公園施設点検マニュアルにおいて、遊具等の定期点検を年4回実施することとしています（年2回区職員による点検及び年2回専門業者による点検）点検結果に基づき、安全に利用するために必要な予防保全を計画的に実施します。							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 遊具等の修繕・撤去	2,058	2,058	0	
	細事業合計	2,058	2,058	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 細谷 晃道	
--	-------------	-------------	--

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	3 目	政策群番号	99	施策群番号
事業名称	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,815	0	0	0	0	4,815
令和7年度	878	0	0	0	0	878
増▲減	3,937	0	0	0	0	3,937

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,186	1,235	5,665	5,665
	市債+一般財源	2,186	1,235	5,665	5,665
決算	事業費	1,878	1,023		
	市債+一般財源	1,878	1,023		

事業概要 (アクティビティ)	各区で地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者の公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会開催に必要となる経費について計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
選定施設	単位	目標	17	16	4	117	6	
	施設数	実績	15	13				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>①平成15年の地方自治法の改正により、指定管理制度が導入され、「公の施設」の管理運営を民間事業者に委ねることが可能となりました。</p> <p>平成21年には、民間事業者の能力や創意工夫を最大限に引き出し、行政と民間事業者が双方のコミュニケーションを通じて、それぞれのノウハウや経営資源を適切な形で組み合わせることにより、市民サービス向上と地域活性化を図るため、指定管理制度の運用にかかる制度が確立されました。</p> <p>②この事業は、市民利用施設の適切な運営のため、各区において市民利用施設の次期指定管理者の公募選定を適切に実施することを目的にしています。</p> <p>実施することにより、次期指定管理者が選定され、市民利用施設の適切な運営につながります。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市地区センター条例、横浜市公会堂条例							
根拠・データ等	<p>■事業費の内訳（令和8年度公募対象施設及び選定委員報酬積算基準）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>選定委員会構成：1委員会あたり5名（学識経験者、会計士、地域代表者等）</li> <li>報酬の基準：委員一人あたり14,000円（政策経営局共創推進課による基準額）</li> <li>開催回数：第一回選定委員会及び第二回選定委員会 各1回開催の想定。 ※ 選定実施施設数や応募団体数の状況により第二回選定委員会を複数回開催する場合があります。</li> <li>食糧費：1日あたりの選定委員会が5時間を超過する場合、お茶菓子代として300円/人を計上</li> <li>積算の考え方：報酬費＝（常設選定委員数×選定委員会開催回数）+（臨時選定委員数×臨時委員出席回数）×14,000 食糧費＝選考を行う選定委員会出席人数×200（臨時委員は地区センター条例施設の選定委員会で委嘱）</li> </ul> <p>■区分公募施設数：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>令和8年第4回定例会議上程予定の地区センター条例施設 (全区を除く17区：106施設)</li> <li>令和8年第4回定例会議上程予定の公会堂施設 (中区・港南区・磯子区・金沢区・港北区・都筑区・泉区・瀬谷区を除く10区：10施設)</li> <li>その他定例会議上程予定の地区センター条例施設 (南区：1、旭区：1、緑区：1、栄区：1)</li> <li>その他定例会議上程予定の公会堂施設 (全区：1)</li> </ol>							
事業スケジュール	<p>対象施設：地区センター条例施設・公会堂条例施設</p> <p>公募・選定期間：令和8年5月頃～9月頃</p> <p>指定議案上程市会：令和8年第4回定例会</p> <p>指定期間：令和9年4月～令和14年3月（※ 一部施設は、令和10年4月～令和15年3月）</p>							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 地区センター・公会堂等指定管理者選定事業	4,815	878	3,937	選定施設数及び委員会開催数の増

細事業合計	4,815	878	3,937
-------	-------	-----	-------

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 細谷 晃道	
--	-------------	-------------	--